

委員会審査ズームアップ

総務財政常任委員会

教育民生常任委員会

産業建設常任委員会

平成31年度鹿角市一般会計予算 地方交付税について

職員の時間外勤務の管理

問 現行制度からの変更点は。

答 現行は市の管理基準により、1月当たり30時間以内としているが、人事院規則との均衡を図り、市の規則に上限を明記し管理を徹底する。



平成31年度鹿角市一般会計予算 防災会議について

女性目線での避難所備蓄品 や施設整備は。

答 委員や女性からの意見をいただきながら計画的に備蓄品等の準備を行っている。

鹿角市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について 災害援護資金の貸し付け

問 同資金の貸し付け要件は。

答 本市で災害救助法が適用される災害が発生し、市民の住家等が大きく被災するか、世帯主が1ヶ月以上の負傷をした場合に対象となる。



平成30年度鹿角市一般会計補正予算(第12号) 産地パワーアップ、園芸メガ団地整備事業

問 目標販売額と達成時期は。

答 産地パワーアップ事業の水稻・大豆は9,400万円、園芸メガ団地整備事業の羽・キャベツは1億2,000万円を目指し、それぞれ3年後の達成を目指す。

平成30年度鹿角市一般会計補正予算(第12号) 不妊・不育症治療費助成金

問 同助成金の利用状況は。

答 平成22年度から延べ94人に助成を行い、42人が出生している。

平成31年度鹿角市一般会計予算 今後の軽自動車税について

問 環境性能割の内容は。

答 これまでの自動車取得税に係る交付金にかわる新たな市税となり、燃費基準達成状況により重課あるいは、非課税となるケースがある。

平成31年度鹿角市一般会計予算 見守り電話等導入事業

問 見守り電話の普及状況は。

答 平成30年度秋から緊急通報システムからの切り替えを行っており、現在47台が設置されている。

平成31年度鹿角市一般会計予算 私立幼稚園施設型給付金

問 同給付金による支援の内容は。

答 施設の定員規模によって国が定めた公定価格を給付するものである。市内では鹿角カトリック幼稚園が対象となっている。

平成30年度鹿角市一般会計補正予算(第12号) まちなかオフィスの管理

問 光熱水費の増額補正の理由は。

答 今年度、事業活動が活発になったことや、電気料金の燃料費調整額が上昇したため不足が見込まれるためある。

平成31年度鹿角市一般会計予算 鹿角マルシェ推進事業

問 集出荷システムの内容は。

答 あんとらあの直売所を運営するかづの観光物産公社が生産物の集出荷を行うことで、直売所の充実を図り農家の売り上げ向上を狙う。

平成31年度鹿角市一般会計予算 観光アクセス充実対策事業

問 八郎太郎号のPRについて。

答 今年度平日開催となる花輪ばやし・毛馬内盆踊りの期間や、紅葉シーズンの平日運行の利用促進を図るために、さらなる情報発信を行う。

平成31年度鹿角市下水道事業特別会計予算 下水道加入促進事業

問 水洗便所改造資金あっせん利子補給費補助金の内容は。

答 金融機関からの融資を受け水洗化を行い、下水道に接続した場合、融資資金の利子を市が負担する。

問 青森県十和田市で「特定空き家」に指定された元旅館の土地建物の寄附を受け、跡地を利活用することでの国への改修を進めている。

答 観光ルート上にある老朽化の著しい休業施設については、登記上の問題や除却費用などが課題となり進展していません。こうした中、国では平成28年度に空き家対策総合支援事業を創設し、空き家対策に取り組む自治体の支援策を拡充していますが、同制度は空き家や跡地を利活用

することができないか。市でも同様の手法で観光地の空き家対策を行なうことができる。そこで、市に向けた意見を述べます。このことは、市が改修する際の要件で、除外のみでは対象とならないため、活用は難しいと判断しています。

答 観光ルート上にある老朽化の著しい休業施設については、登記上の問題や除却費用などが課題となり進展していません。こうした中、国では平成28年度に空き家対策総合支援事業を創設し、空き家対策に取り組む自治体の支援策を拡充していますが、同制度は空き家や跡地を利活用

することができないか。市でも同様の手法で観光地の空き家対策を行なうことができる。そこで、市に向けた意見を述べます。このことは、市が改修する際の要件で、除外のみでは対象となら

ないため、活用は難しくないと判断しています。

答 観光ルート上にある老朽化の著しい休業施設については、登記上の問題や除却費用などが課題となり進展していません。こうした中、国では平成28年度に空き家対策総合支援事業を創設し、空き家対策に取り組む自治体の支援策を拡充していますが、同制度は空き家や跡地を利活用

することができないか。市でも同様の手法で観光地の空き家対策を行なうことができる。そこで、市に向けた意見を述べます。このことは、市が改修する際の要件で、除外のみでは対象となら